



平成19年12月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月20日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長兼経理部長 (氏名) 楠 博文 TEL(082)814-2101
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当金支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,638	7.2	571	37.4	665	33.1	373	25.4
18年12月期	6,191	9.2	416	72.1	499	60.2	298	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	27.57	-	12.5	9.5	8.6
18年12月期	21.98	-	10.5	7.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	7,134	3,106	43.5	229.10
18年12月期	6,877	2,893	42.1	213.37

(参考) 自己資本 19年12月期 3,106百万円 18年12月期 2,893百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	610	△ 287	△ 153	893
18年12月期	655	△ 135	△ 157	723

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	-	-	-	5.00	5.00	67	22.8	2.3
19年12月期	-	-	-	5.00	5.00	67	18.1	2.2
20年12月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00		25.1	

3. 平成20年12月期業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,200	△ 0.2	180	△ 38.9	200	△ 42.4	125	△ 40.2	9.22
通期	6,700	0.9	350	△ 38.8	400	△ 39.9	270	△ 27.8	19.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年12月期 13,580,000株 18年12月期 13,580,000株
- ② 期末自己株式 19年12月期 20,985株 18年12月期 20,005株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「次期見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な輸出や生産に牽引され設備投資が増勢を持続するなど、企業部門に主導されて緩やかな回復ペースを保ちました。しかしながら、年後半は、原油価格の高騰などによる原材料価格の上昇、建築基準法改正による住宅投資の落ち込みやサブプライム問題による影響を受け世界景気の減速懸念が広がるなど先行き不透明感が強い情勢となりました。

このような状況のもとで、当社は、売上増大、収益力の強化に取り組み、受注・販売面では新規開拓に努めました。生産面では原材料価格の高騰を補うため生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高 66 億 38 百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益 5 億 71 百万円（前年同期比 37.4%増）、経常利益 6 億 65 百万円（前年同期比 33.1%増）、当期純利益 3 億 73 百万円（前年同期比 25.4%増）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船向けの受注活動を積極的に展開しました。生産面においては得意先の増産要請に 대응するためミキサの増設や 25 トン電気炉 2 基の新設着工（平成 20 年 8 月竣工予定）に取り組みました。また、原材料価格の上昇が続きましたが、生産性の改善や合理化に努め、収益性の向上に取り組んでまいりました。

工作機械鋳物部品の分野は、工作機械の需要は内需が自動車向け、一般機械向けなどにおいて設備投資に一服感が見られることからやや減少しているものの外需が新興国向けに伸張しており、工作機械メーカーからの受注は順調な推移が続き、工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール、及び周辺機器のパレットチェンジャーなど）の受注高は 32 億 89 百万円（前年同期比 19.1%増）となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船の受注は世界的な船舶需要の高まりを背景に新造船の受注量は増加が続いており、造船メーカーからの受注は増大し、ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は 11 億 93 百万円（前年同期比 33.9%増）となりました。

産業機械鋳物部品の分野は、電気機械・精密機械向けにおいてここ数年にわたり続いていた積極的な設備投資にやや停滞感がみられるため工作機械、造船向けの受注に注力し、産業機械鋳物部品の受注高は 1 億 4 百万円（前年同期比 21.7%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は、45 億 86 百万円（前年同期比 21.1%増）、売上高は 44 億 52 百万円（前年同期比 25.5%増）、受注残高は 16 億 22 百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門では、積極的な営業活動を展開し、ハウスメーカーや地場工務店などの新規ルート開拓、OEMの拡販強化などに取り組みました。しかしながら、公共工事の減少、建築基準法改正に伴う建築着工の減少が、事務所・店舗等といった企業の建設投資にも影響を与えており、住宅投資・建設投資が大きく落ち込んだことから売上は減少しました。また、生産面においては原材料価格・原油価格の高止まりという環境が続いたなかコスト削減への取り組みを推進いたしましたが、生産量の減少や競争の一段の激化により採算が悪化し、厳しい情勢が続きました。

当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽を始めとして仕入商品である集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台、浴室ユニット等の需要も減少いたしました。マンホール鉄ふたの需要は公共部門の停滞により市場が縮小しており引き続き減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は 21 億 86 百万円（前年同期比 17.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、サブプライム問題に伴う世界経済の減速懸念、原油価格などの原材料高の長期化による企業収益の圧迫、住宅着工の減少、為替相場の円高基調など景気の下振れリスクがあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門につきましては、内需は低調が予想されますが、外需は海外経済や国際金融資本市場の動向など先行き不透明な要因があるものの新興国からの堅調な受注が見込まれ、増勢基調は鈍化するものの高水準を維持するものと見られ、主要取引先である工作機械、造船メーカーからは堅調な受注が期待できます。

当社では、25 トン電気炉を稼働させ、生産能力の拡大、売上高の拡大、利益率の向上を図ってまいります。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門につきましては、個人消費は賃金の伸び悩みで大幅な増加は期待できにくく、また建築基準法改正に伴う住宅需要の低迷や企業間競争の一層の激化、原材料価格の動向などの懸念材料も多く、当部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 67 億円、営業利益 3 億 50 百万円、経常利益 4 億、当期純利益 2 億 70 百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度と比べ 2 億 57 百万円増加し、71 億 34 百万円となりました。

流動資産は主に受取手形が減少したものの現金及び預金、棚卸資産が増加したことから前事業年度末と比べ 188 百万円増加し 34 億 50 百万円となりました。固定資産は主に投資有価証券が減少したものの機械及び装置、建設仮勘定が増加し、前事業年度末と比べ 68 百万円増加し 36 億 84 百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度と比べ 44 百万円増加し 40 億 27 百万円となりました。

流動負債は主に支払手形、1 年内返済予定の借入金、未払金が増加したことから、前事業年度末と比べ 523 百万円増加し 34 億 69 百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金、繰延税金負債が減少し、前事業年度末と比べ 479 百万円減少し 5 億 58 百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比べ 2 億 13 百万円増加し 31 億 6 百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ 1.4%増加し 43.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 1 億 69 百万円増加（前年同期比 23.5%増）し 8 億 93 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6 億 10 百万円（同 6.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 6 億 61 百万円、減価償却費 1 億 85 百万円などによって得られた資金でもって法人税等 3 億 3 百万円を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2 億 87 百万円（同 112.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 3 億 55 百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1 億 53 百万円（同 2.7%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済 86 百万円、配当金 67 百万円の支払によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
自己資本比率	29.8	35.4	41.4	42.1	43.5
時価ベースの自己資本比率	48.1	46.4	71.9	56.6	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	129.7	2.5	4.0	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	19.8	14.4	26.9	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

内部留保金は、財務体質の強化及び事業活動の強化のための設備投資の資金として活用し、中長期的な業績の向上につながるものとしてまいります。

なお、当期末の配当金につきましては前期と同じく 1 株当たり 5 円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属、コークス等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 1 社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の 2 部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第 5 条第 2 項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ①「鋳物づくり (鋳物技術)」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
- ②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
- ③「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
- ④時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。

これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的かつ効率的経営を確立維持するために、売上高経常利益率 10% 以上、総資本経常利益率 8% 以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されず、継続的に安定した期間損益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。

産業機械関連機器部門においては、25 トン電気炉 2 基の導入により生産量の拡大を見込んでおります。既存の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整え、安定した収益体質の構築に努めてまいります。

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品の拡販を重要課題に掲げ、新機種の開発に積極的に取り組み、OEM 先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行ってまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境を展望すると、産業機械関連機器部門につきましては主要受注先であります工作機械業界、造船業界は好調な輸出に支えられ、堅調な受注が続くものと予想されますが、住宅関連機器部門は住宅着工の減少により厳しい状況が見込まれています。

かかる状況下、当社は当面対処すべきこととして以下の取り組みを行ってまいります。

①生産工程・管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組んでおり、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を図り、収益性の更なる向上を進めてまいります。

②自社製品の販売拡大

自社主力製品である鋳物ホーロー浴槽は、深みのある美しい色彩を持ち表面が傷つきにくくおかつ衛生的であるなどの優れた特長を持っております。そうした特長をアピールしながら拡販を図ってまいります。このため品質管理・原価管理をより徹底して行い、製品競争力アップにより売上拡大を図り、工場稼働率の向上によって収益力強化を図ってまいります。

③人材の育成

これまで培った技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	880,308		1,060,262		179,954
2. 受取手形	506,396		407,019		△ 99,377
3. 売掛金	1,170,598		1,184,089		13,491
4. 商品	54,565		40,343		△ 14,222
5. 製品	350,166		401,027		50,861
6. 原材料	75,666		98,397		22,731
7. 仕掛品	116,647		137,668		21,021
8. 貯蔵品	73,820		78,429		4,609
9. 前払費用	2,026		1,976		△ 50
10. 繰延税金資産	30,014		31,171		1,157
11. 未収収益	44		223		179
12. 未収入金	300		994		694
13. その他	8,175		10,752		2,577
貸倒引当金	△ 7,000		△ 2,000		5,000
流動資産合計	3,261,730	47.4	3,450,356	48.4	188,626
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	240,227		250,843		10,616
2. 構築物	32,382		37,600		5,218
3. 機械及び装置	693,119		798,639		105,520
4. 車両及び運搬具	23,479		23,002		△ 477
5. 工具・器具及び備品	87,380		91,986		4,606
6. 土地	360,107		372,873		12,766
7. 建設仮勘定	145		122,302		122,157
有形固定資産合計	1,436,842	20.9	1,697,249	23.8	260,407

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	647		580		△ 67
2. 電話加入権	1,243		1,243		-
3. ソフトウェア	15,850		14,420		△ 1,430
無形固定資産合計	17,742	0.3	16,243	0.2	△ 1,499
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,879,911		1,700,987		△ 178,924
2. 関係会社株式	15,000		15,000		-
3. 出資金	12		2		△ 10
4. 滞留債権	6,048		-		△ 6,048
5. 前払年金費用	26,471		27,252		781
6. 投資不動産	203,445		187,983		△ 15,462
7. その他	58,302		59,880		1,578
貸倒引当金	△ 28,208		△ 20,550		7,658
投資その他の資産合計	2,160,982	31.4	1,970,556	27.6	△ 190,426
固定資産合計	3,615,566	52.6	3,684,049	51.6	68,483
資産合計	6,877,297	100.0	7,134,406	100.0	257,109

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	943,544		1,099,876		156,332
2. 買掛金	298,100		306,906		8,806
3. 短期借入金	1,000,000		1,000,000		-
4. 1年以内に返済する長期借入金	86,040		388,040		302,000
5. 未払金	101,471		220,171		118,700
6. 未払費用	29,776		29,194		△ 582
7. 未払法人税等	171,941		154,740		△ 17,201
8. 未払消費税等	41,665		33,328		△ 8,337
9. 前受金	890		3,468		2,578
10. 前受収益	3,169		2,858		△ 311
11. 預り金	34,889		38,521		3,632
12. 賞与引当金	34,000		37,000		3,000
13. 役員賞与引当金	11,000		-		△ 11,000
14. 設備等支払手形	171,632		137,150		△ 34,482
15. その他	18,425		18,673		248
流動負債合計	2,946,547	42.8	3,469,930	48.7	523,383
II 固定負債					
1. 長期借入金	457,180		69,140		△ 388,040
2. 繰延税金負債	384,342		297,370		△ 86,972
3. 退職給付引当金	99,124		91,588		△ 7,536
4. 役員退職慰労引当金	39,725		43,825		4,100
5. 預り敷金	57,045		56,135		△ 910
固定負債合計	1,037,417	15.1	558,059	7.8	△ 479,358
負債合計	3,983,965	57.9	4,027,989	56.5	44,024

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		651,000	9.5	651,000	9.1	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	154,373			154,373		
資本剰余金計		154,373	2.2	154,373	2.2	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	126,000			126,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	910,000			1,110,000		
繰越利益剰余金	440,980			547,004		
利益剰余金計		1,476,980	21.5	1,783,004	25.0	306,024
4. 自己株式		△ 3,957	△0.1	△ 4,240	△ 0.1	△ 283
株主資本合計		2,278,397	33.1	2,584,137	36.2	305,740
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	614,934			522,279		
評価・換算差額等合計		614,934	9.0	522,279	7.3	△ 92,655
純資産合計		2,893,332	42.1	3,106,417	43.5	213,085
負債・純資産合計		6,877,297	100.0	7,134,406	100.0	257,109

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		6,191,308	100.0		6,638,326	100.0	447,018
II 売上原価		4,911,801	79.3		5,168,409	77.9	256,608
売上総利益		1,279,507	20.7		1,469,917	22.1	190,410
III 販売費及び一般管理費		863,345	14.0		898,088	13.5	34,743
営業利益		416,161	6.7		571,828	8.6	155,667
IV 営業外収益							
受取利息及び配当金	21,452			25,927			
その他	115,052	136,505	2.2	131,209	157,136	2.4	20,631
V 営業外費用							
支払利息	25,061			24,703			
その他	27,743	52,805	0.8	38,754	63,457	1.0	10,652
経常利益		499,861	8.1		665,506	10.0	165,645
VI 特別利益							
災害による保険金収入	2,889			2,294			
貸倒引当金戻入益	—			5,864			
固定資産処分益	4,395			246			
土地収用による売却益	12,206			—			
償却債権取立益	50	19,541	0.3	149	8,555	0.1	△ 10,986
VII 特別損失							
災害による損失	2,697			2,178			
固定資産処分損	7,024			5,294			
過年度損益修正損	—			4,785			
投資有価証券評価損	5,000	14,721	0.2	—	12,257	0.1	△ 2,464
税引前当期純利益		504,680	8.2		661,804	10.0	157,124
法人税・住民税及び事業税	210,729			256,560			
過年度法人税等	—			29,380			
法人税等調整額	△ 4,103	206,626	3.4	2,039	287,980	4.4	81,354
当期純利益		298,054	4.8		373,823	5.6	75,769

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成17年12月31日 残高(千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	710,000	383,616	1,219,616	△ 2,760	2,022,229
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 40,690	△ 40,690		△ 40,690
当期純利益						298,054	298,054		298,054
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
自己株式の取得								△ 1,196	△ 1,196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,000	57,364	257,364	△ 1,196	256,168
平成18年12月31日 残高(千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	440,980	1,476,980	△ 3,957	2,278,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	746,695	746,695	2,768,925
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 40,690
当期純利益			298,054
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 1,196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 131,761	△ 131,761	△ 131,761
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 131,761	△ 131,761	124,406
平成18年12月31日 残高(千円)	614,934	614,934	2,893,332

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益剰 余金		利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	440,980	1,476,980	△ 3,957	2,278,397
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 67,799	△ 67,799		△ 67,799
当期純利益						373,823	373,823		373,823
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
自己株式の取得								△ 283	△ 283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	106,023	306,023	△ 283	305,740
平成19年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,110,000	547,004	1,783,004	△ 4,240	2,584,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	614,934	614,934	2,893,332
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 67,799
当期純利益			373,823
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△ 92,655	△ 92,655	△ 92,655
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 92,655	△ 92,655	213,085
平成19年12月31日 残高 (千円)	522,279	522,279	3,106,417

(4)キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	504,680	661,804	157,124
減価償却費	159,106	185,778	26,672
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	-	△ 12,658	△ 12,658
賞与引当金の増減額 (減少:△)	4,000	3,000	△ 1,000
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	11,000	△ 11,000	△ 22,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△ 4,514	△ 7,536	△ 3,022
前払年金費用の増減額 (増加:△)	△ 941	△ 781	160
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	3,937	4,100	163
受取利息及び受取配当金	△ 21,452	△ 25,927	△ 4,475
支払利息	25,061	24,703	△ 358
災害による保険金	△ 2,889	-	2,889
災害による損失	2,697	-	△ 2,697
投資有価証券評価損	5,000	-	△ 5,000
有形固定資産処分損益	2,629	5,047	2,418
投資不動産賃貸収入	△ 101,695	△ 99,207	2,488
投資不動産賃貸費用	27,084	25,650	△ 1,434
土地収用による売却益	△ 12,206	-	12,206
売上債権の増減額 (増加:△)	87,796	85,884	△ 1,912
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△ 1,323	△ 85,000	△ 83,677
仕入債務の増減額 (減少:△)	95,232	165,138	69,906
未払消費税等の増減額 (減少:△)	8,629	△ 8,336	△ 16,965
その他	△ 3,061	5,830	8,891
小 計	788,770	916,490	127,720
利息及び配当金の受取額	21,416	25,748	4,332
利息の支払額	△ 24,354	△ 24,676	△ 322
災害による保険金収入	2,889	-	△ 2,889
災害による支払額	△ 2,697	-	2,697
役員保険積立金の増減額	△ 3,223	△ 3,298	△ 75
法人税等の支払額	△ 127,540	△ 303,449	△ 175,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,260	610,814	△ 44,446

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 3,843	△ 3,899	△ 56
有形固定資産の収用による収入	12,001	-	△ 12,001
有形固定資産の売却による収入	218	-	△ 218
有形固定資産の取得による支出	△ 222,591	△ 355,151	△ 132,560
無形固定資産の取得による支出	△ 6,679	△ 2,655	4,024
投資不動産の取得による支出	△ 380	-	380
投資不動産の賃貸による収入	101,695	99,207	△ 2,488
投資不動産の賃貸による支出	△ 16,769	△ 16,407	362
貸付金の回収による収入	1,253	-	△ 1,253
定期預金の預入による支出	-	△ 210,001	△ 210,001
定期預金の払戻による収入	-	200,000	200,000
その他	27	1,730	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,067	△ 287,177	△ 152,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	100,000	-	△ 100,000
短期借入金の返済による支出	△ 250,000	-	250,000
長期借入れによる収入	150,000	-	△ 150,000
長期借入金の返済による支出	△ 114,940	△ 86,040	28,900
配当金の支払額	△ 41,840	△ 67,361	△ 25,521
その他	△ 1,196	△ 283	913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,977	△ 153,684	4,293
IV 現金及び現金同等物の増減額	362,216	169,952	△ 192,264
V 現金及び現金同等物の期首残高	360,994	723,210	362,216
VI 現金及び現金同等物の期末残高	723,210	893,163	169,953

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ①子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・商品・製品・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| ・原材料 | 移動平均法による原価法 |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ①有形固定資産
(投資不動産を含む) | 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 3～65年 |
| | 機械装置 7～12年 |

- | | |
|---------|---|
| ②無形固定資産 | 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
|---------|---|

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|----------|--|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当期対応額を見積って計上しております。 |
| ③役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(672百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 |

⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表及び損益計算書に対する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,376,607 千円
投資不動産の減価償却累計額	46,256 千円
(2) 担保提供資産 有形固定資産	852,583 千円
投資不動産	148,051 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	593 千円
(4) 関係会社との取引高 販売費及び一般管理費	1,086 千円
(5) 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。	

受取手形	33,316 千円
支払手形	24,142 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	16,560	3,445	—	20,005
合計	16,560	3,445	—	20,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,445株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,690	3.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	67,799	利益剰余金	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	20,005	980	—	20,985
合計	20,005	980	—	20,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 980株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	67,799	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,795	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 880,308 千円	現金及び預金勘定 1,060,262 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 157,098	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 167,099
<u>現金及び現金同等物 723,210</u>	<u>現金及び現金同等物 893,163</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	727,285	1,758,225	1,030,939
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,670	21,221	△ 2,449
合 計		750,956	1,779,447	1,028,490

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,464
計	115,464

当事業年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	600,775	1,478,808	878,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154,080	121,714	△ 32,365
合 計		754,856	1,600,523	845,666

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,464
計	115,464

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、適格退職年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前事業年度	当事業年度
①退職給付債務	△ 547,300 千円	△ 494,346 千円
②年金資産	60,411	56,319
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 486,888	△ 438,026
④会計基準変更時差異の未処理額	403,570	358,729
⑤未認識数理計算上の差異	10,665	14,962
⑥未認識過去勤務債務	—	—
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 72,653	△ 64,335
⑧前払年金費用	26,471	27,252
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 99,124	△ 91,588

3.退職給付費用に関する事項

	前事業年度	当事業年度
①勤務費用	30,425 千円	28,538 千円
②利息費用	13,820	12,538
③期待運用収益	△ 629	△ 604
④会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
⑤数理計算上の差異の費用処理額	847	857
⑥過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	89,304	86,220

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
②割引率	2.3 %	同 左
③期待運用収益率	1.0 %	同 左
④過去勤務債務の額の処理年数	—	同 左
⑤数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同 左
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)	当事業年度(平成19年12月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>29,213 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15,973</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>21,977</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>13,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44,614</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,449</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 66,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>59,228</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>413,555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>413,555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>354,327</td></tr> </table>	退職給付引当金	29,213 千円	役員退職慰労引当金	15,973	投資有価証券評価損	21,977	賞与引当金	13,671	その他	44,614	合計	125,449	評価性引当額	△ 66,221	繰延税金資産合計	59,228	その他有価証券評価差額金	413,555	繰延税金負債合計	413,555	繰延税金負債純額	354,327	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>26,017 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>17,722</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22,102</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44,233</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,038</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 67,850</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,188</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>323,387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>323,387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>266,198</td></tr> </table>	退職給付引当金	26,017 千円	役員退職慰労引当金	17,722	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	14,962	その他	44,233	合計	125,038	評価性引当額	△ 67,850	繰延税金資産合計	57,188	その他有価証券評価差額金	323,387	繰延税金負債合計	323,387	繰延税金負債純額	266,198
退職給付引当金	29,213 千円																																												
役員退職慰労引当金	15,973																																												
投資有価証券評価損	21,977																																												
賞与引当金	13,671																																												
その他	44,614																																												
合計	125,449																																												
評価性引当額	△ 66,221																																												
繰延税金資産合計	59,228																																												
その他有価証券評価差額金	413,555																																												
繰延税金負債合計	413,555																																												
繰延税金負債純額	354,327																																												
退職給付引当金	26,017 千円																																												
役員退職慰労引当金	17,722																																												
投資有価証券評価損	22,102																																												
賞与引当金	14,962																																												
その他	44,233																																												
合計	125,038																																												
評価性引当額	△ 67,850																																												
繰延税金資産合計	57,188																																												
その他有価証券評価差額金	323,387																																												
繰延税金負債合計	323,387																																												
繰延税金負債純額	266,198																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>未認識将来減算一時差異の増減</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td>△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.4	未認識将来減算一時差異の増減	0.2	過年度法人税等	4.4	法人税額の特別控除	△1.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																								
法定実効税率	40.4 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																												
住民税均等割	0.4																																												
未認識将来減算一時差異の増減	0.2																																												
過年度法人税等	4.4																																												
法人税額の特別控除	△1.4																																												
その他	△0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	213.37	229.10
1株当たり当期純利益(円)	21.98	27.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません	潜在株式がないため記載しておりません

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	298,054	373,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,054	373,823
普通株式の期中平均株式数(株)	13,561,767	13,559,528

(部門別売上高等明細表)

(1) 商品・製品売上高実績

期 別 部 門	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産 業 機 械 関 連 機 器	3,547,673	4,452,265	904,592
住 宅 関 連 機 器	2,643,635	2,186,060	△ 457,575
合 計	6,191,308	6,638,326	447,018

(2) 製品期中受注高及び受注残高

期 別 部 門	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 高	3,786,275	4,586,111	799,836
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 残 高	1,485,714	1,622,370	136,656

(その他)

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定監査役

監査役 向井寛政